



議会だより

# たてしな

第134号

平成26年1月22日



立科町青少年スキー教室 白樺高原国際スキー場

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

# 平成25年 第4回定例会

## 一般会計補正予算 たてしな保育園 園歌作成委託 120万円 社会福祉施設整備補助金 (社)ハートフルケアたてしなへ 1億円 ふるさと交流館展示・映像施設整備 672万円

平成25年第4回定例会は、12月5日から13日までの9日間の会期で開かれた。条例改正案11件、平成25年度の補正予算5件、発議3件、議決事件5件、請願1件が審議された。

### 条例の制定

◇立科町税以外の諸収入金に対する督促及び延滞金徴収並びに滞納処分に関する条例

平成25年度の税制改正に伴う延滞金算定の基礎となる率の改正、及び滞納処分に関する規定の追加。

### 条例の改正

延滞金の算定について、立科町税以外の諸収入金に対する督促及び延滞金徴収並びに滞納処分に関する条例を適用するため改正。

◇立科町後期高齢者医療に関する条例  
◇立科町介護保険条例  
◇立科町営住宅設置及び管理条例  
◇立科町子育て支援住宅設置及び管理条例

◇立科町特定公共賃貸住宅設置及び管理条例  
◇立科町下水道条例の一部を改正する条例

消費税法改正に伴う改正。  
◇立科町生活排水共同処理施設条例  
◇立科町個別排水処理施設の設置及び管理に関する条例

◇立科町白樺高原下水道の設置及び管理に関する条例  
◇立科町給水条例

### 平成25年度補正予算

◇介護保険特別会計 (補正3号)  
16万7千円を追加し、総額8億7,230万2千円。  
制度改正による電算システム補正。

◇下水道事業特別会計 (補正3号)

60万円を追加し、4億1,440万6千円。新規加入に伴う接続工事費の補正。

◇水道事業会計 (補正3号)

収益的収入及び支出に44万7千円を追加し、総額2億6,185万4千円。不納欠損による特別損失の増179万7千円。

受託工事費59万6千円を計上。

◇索道事業特別会計 (補正2号)  
収益的収入及び支出では不納欠損による特別損失513万4千円を計上し、資本的収入及び支出では、建設改良費で2in1スキームのキッズウェイ整備とワゴン車購入の減により2,380万4千円の減額。

一般会計 (補正6号)	
・コミュニティ助成事業補助金(外倉地区)	250万円
・たてしな保育園の園歌作成委託	120万円
・たてしな保育園駐車場街灯設置	100万円
・(社)ハートフルケアたてしな	1億円
福祉施設整備補助金	
・女神湖浮島撤去	30万円
・樽ヶ沢町有地造成測量設計委託料	303万円
・諏訪湖流域下水負担金(工事費増)	619万円
・佐久広域連合負担金(高機能消防司令センター整備)	926万円
・小中学校クワイアアップグレード(XPから7)	309万円
・ふるさと交流館(展示パネル、映像機材等)	672万円

### 不納欠損に係る請求権の権利放棄

破産法又は会社更生法等により、法的な手続きが完了しており、回収見込みのないものが不納欠損処分された。

### ◇町有地貸付料

総額2,259万287円の請求権の放棄。破産5件、会社更生法1件。

### ◇白樺高原下水道使用料

総額10万1,550円の請求権の放棄。破産2件。

### ◇給水使用料

総額249万6,855円の請求権の放棄。破産5件、会社更生法1件。

### ◇索道利用料

総額513万3,969円の請求権の放棄。破産1件、会社更生法1件。

### 工事請負契約の締結

◇平成25年度社会資本整備総合交付金事業  
町道中原大深山線改良工事 真蒲地区5,197万5千円で株式会社高橋組と契約。

### 発議

◇道州制導入に断固反対する意見書の提出について  
全会一致により、内閣総理大臣などに反対する意見書を提出。

### ◇特定秘密保護法案に反対する意見書の提出について

賛成多数により、内閣総理大臣などに法案に反対する意見書を提出。

### ◇特定秘密保護法案の適正な運用方法を早急に検討することを求める意見書

反対多数により否決。

### 緊急質問

「第2女神湖建設検討、立科町と協議へ」の東御市議会、一般質問の新聞報道は寝耳に水か。町長 報道で知った。

### 請願

◇集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する請願 継続審査。

### 討論

◇反対  
橋本 昭  
下水道条例、白樺高原に関する条例の一部改正は、両条例とも、使用料徴収額の定めを削除し、請求額が確定できず、請求できなくなる重大な不備がある。3月末が改正期限であり、見直し、他条例との整合性を図り、再提

案を求める。条例は、行政の事務事業を規定するものであり、行政のチェック機能である議会は、とりあえず制定するということではなく、「ならぬものは、ならぬ」と厳格に判断すべきである。議会、議員の見識を問う採択であり、因って改正に反対する。

### 賛成

宮下 典幸  
今回の定例会に提出された案件は、本年度の重点目標「子育て支援」「立科教育」「環境」「産業振興支援」「高齢者福祉」に沿ったものであり、その内容はソフト・ハード面からの対応がなされており、一部条例改正に疑問を抱くが、執行までにスムーズな対策を要望し、現下の厳しい財政状況の中、総合的に判断して「理」にかなう条例、補正予算であって理解するものである。

執行に当たっては、町民益に即した判断と柔軟性を持って、理事者、職員一体となって費用対効果

果に努め、明るい町づくりに当たるよう要望し賛成討論とする。

### 賛成

小池美佐江  
25年度補正予算は両委員長報告のとおり、必要最小限で適正な予算編成だと敬意を称す。ひとつサブプライズがあり、たてしな保育園の園歌作成委託料120万円が予算計上された。「立科教育に力を注ぐ熱意の現れ」と理解し、町に元気な歌声が響きわたることを期待し賛成討論とする。

### ◇下水道事業特別会計 (補正2号)

一般会計補正予算について審議し原案を可決。

### 第5回臨時議会 (11月11日)

### ◇一般会計 (補正5号)

小学校給食棟耐震強度補強等付帯工事費81万2千円を増額。  
社会福祉法人ハートフルケアたてしなの事業資金借入14億円に対する損失補償契約のための債務負担行為の追加。

### 第4回臨時議会 (10月9日)

補正予算2件について審議し原案を可決。

### ◇一般会計 (補正4号)

台風による豪雨災害復旧事業費として、6,977万5千円を増額。

# 総務経済常任委員会

所管 総務課・町づくり推進課・農林課  
建設課・会計室・議会事務局

西藤 眞弓  
小池 美江  
榎本 修二  
箕輪 三郎  
田中 正儀  
小宮山

12月9日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

## 質疑Q&A

◎立科町税以外の諸収入金に対する督促及び延滞金徴収並びに滞納処分に関する条例

**Q** 督促手数料100円が徴収できないものとは何か。  
**A** 相対で契約している民事のもの。

**Q** 延滞金の徴収をなぜ1,000円以上としたのか。  
**A** 地方税法に合わせた。

**Q** 特別な事情による減免があるがどのような場合か。  
**A** 地方税法や町税条例等に減免規定があり、

それを参考にすることとなる。

◎立科町白樺高原下水道の設置及び管理に関する条例

**Q** 隔月徴収から納入通知書又は口座振替により徴収する方法とするが、将来見直しはあるか。  
**A** 今後不都合があれば改正していく。

◎一般会計  
歳入

**Q** 寄付金は目的のあるものか。  
**A** 教育や福祉のために利用してもらいたいと10万円の寄付があった。

**Q** 経営体育成交付金94万円はなにか。  
**A** 県から町経由により認定農業者の事業に対する補助金。

歳出

**Q** コミュニティ助成事業について、地域の方の理解はあるか。事業の内容は。  
**A** 区長・有線放送等で知らせているが、申請のないところもある。一般コミュニティと防災の助成事業があり、採択されると地元負担はほとんどない。

**Q** 雇用促進事業補助金の内容は。  
**A** 町内企業に就職して、町内に住むことが条件で、採用した企業へ補助金を出していく制度。今年度は4人対象となった。

**Q** 農業再生事業補助金の内容は。  
**A** 認定農業者が行う融資を受けて実施する50万円以上の事業費が補

助対象で、融資額の3分の1が補助金となる。  
**Q** 人・農地プラン事業経費は。  
**A** モデル地区の設定を計画しており、その集落に向く時に使用する図面を作成するためのプリンターのインク等。青年就農交付金対象者は今年2名、昨年2名の計4名。

**Q** ため池危険箇所調査は全部実施できるのか。  
**A** 貯水量5千トン未満12箇所は町、それ以上の28箇所は県が実施。



獅子塚池

**Q** 樽ヶ沢町有地造成測量設計業務委託料はどのようなものか。  
**A** 現在埋め立てた隣接地約2万㎡に、県道や町道の改良工事の残土を搬入する。境界・高低差の測量、埋め立て計画などの業務を委託する。

◎水道事業会計(補正3号)

**Q** 旅費は滞納整理機構への旅費か。  
**A** 直接滞納整理に行く旅費など。

不納欠損に係る請求権の権利放棄について

◎町有地貸付料について

**Q** 不納欠損とした理由は。  
**A** 法人では破産法、会社更生法等の法的な手続きが終了したもの。個人は破産法により裁判所の手続きができたものを今回計上した。

◎給水使用料について

**Q** 設置場所とあるが、測定したところの名称か。ほか何箇所とあるが、他の地域のものも入っているか。  
**A** 納付書に記載されている住所。町内にいる箇所数を記載している。

**Q** 給水と下水を比べると、給水の方が件数が多い理由は。  
**A** 下水に接続されていないところもあり、給水の方が多い件数になっている。



あなたも—  
議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は3月4日～17日の予定です。

# 社会文教観光常任委員会

所管 町民課・観光課・教育委員会

園園

土屋 春明  
森本 信雄  
滝沢 寿美雄  
宮下 典幸  
山浦 妙昭

12月6日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

## 質疑Q&A

◎一般会計(補正6号)

**Q** 地域医療対策事業経費の818万円減額は、佐久医療センターの負担金が、上田、坂城町が加わり減額したとのことだが、詳細は。

**A** 上田地域広域連合から3億4千万円、坂城町から240万円の負担があった。

当初佐久市20億円と佐久広域連合20億円、計40億円の負担を計画していたが、3億4,240万円減額になり、広域負担分として、1億7,120万円分が減少した。当町の当初予算は、6,689万5千円で818

万円減額して、5,871万5千円となる。前年度2,866万9千円と合わせて8,738万4千円の負担金となった。

**Q** 予防接種経費が減額しているが原因は。  
**A** 子宮頸がんワクチンが積極的な接種勧奨の対象から外れたため、接種者が減少した。勸奨が再開されてもよい対応はしてある。

**Q** 子ども子育て新制度対応システム改修委託料が350万円計上されているが、どのようなものか。  
**A** 国の制度改正により、保育園の入園申し込みから認定基準などが変更される見込み。この経費は全額国からの補助金で行う。

**Q** たてしな保育園の園歌作成委託料120万円が計上されているが、なぜこの時期なのか。  
**A** 園歌作成を検討しており、まだ作曲者に受託されていないが、予算計上し入園式にできれば間に合わせたい。

**Q** 中学校の火災報知器の修繕が計上されたが、点検はいつ実施しているか。  
**A** 落雷により故障し、その修繕。消防施設の点検は年2回実施している。



**Q** ふるさと交流館の映像機材を設置し、町の映像を流すとのことだが、夢科ケーブルテレビとの接続は想定されているのか。  
**A** ボタンで選択するとDVDの映像が流れる方式。DVDに夢科ケーブルの映像を記録して流すことは可能。

**Q** なぜもっと早く不納欠損しなかったのか。理由はなにか。  
**A** 破産によるものは、もっと早く手続きをすることはできた。会社更生法によるものは、部分弁済があり、それが今年に完結したので、手続きした。

## これからの「町づくり」について一緒に考えてみませんか

議会との懇談会 4月に開催します。  
お誘い合わせ、お越しく下さい。

立科町議会では、これからの町づくりのために、町民の皆様の声をお伺いする、議員との懇談会を計画しております。実施日時、場所等については決まり次第お知らせします。

問い合わせ先 議会事務局 電話 56-2311  
有線 2311

## 社会文教観光常任委員会 行政視察報告

10月10日  
特別養護老人ホーム・清瀬市  
社会福祉協議会・清瀬市議会

立科町と清瀬市が互いの  
福祉施設を「災害時の社会  
福祉避難所」にする協定を  
9月24日締結。



**特別養護老人ホーム「信愛報恩（しんあいほうおん）会」** 5階建（1階：デイサービス・地域包括支援センター・在宅介護支援センター 2階：認知症介護棟 3階：介護度が重度の入所施設 4階：要介護の1・2 5階：軽度の支援1・2の方短期入所施設 特徴は182床 内科医が常駐している。その他は福祉大学との防災協定、5ヶ所の特養ホームとの協定を結んでいる。



元高校の建物利用

### 清瀬市社会福祉協議会

社会福祉法人立科町社会福祉協議会と清瀬市社会福祉協議会との災害時相互支援協定を9月24日に締結。

事業事例は、ふれんどサービス、介護保険の枠外での援助日常生活におけるちょっとした困りごとのある方の有償サービス、地域包括支援センターの設置

清瀬市議会との交流



清瀬市の人口は約7万4千人、議員の定数20名で4会派。当日は粕谷議長以下11名が出席し意見交流。一般質問・会派質問、議会だよりの編集、議会運営等について意見交換をおこなった。

### みなかみ町観光センター（JR上越新幹線上毛高原駅）

10月11日 みなかみ町役場  
平成17年10月、群馬県利根郡夜野町水上町、新治村が合併し「みなかみ町」が誕生。人口は21,345人（22年国勢調査）、5年間で約2千人減少、高齢化率は30%を超える。主要産業は観光と農業

#### 「みなかみハピネス計画」

平成25年「みなかみ町スポーツ・健康まちづくり宣言～笑っていいよね～」を制定分野ごとに企業との協働でプロジェクトを立ち上げ様々な事業を展開。（写真：公用車・自販機にロゴをラッピング）



「みなかみデサントスポーツプロジェクト」(株)デサントなど民間企業の持つネットワークとノウハウを活用し事業展開。デサント藤原湖マラソン、元オリンピック選手による全小学生対象の体操教室。



## 総務経済常任委員会行政視察

10月23・24日  
小水力発電について 視察先：山梨県都留市

- ・平成13年「都留市地球温暖化対策実行委員会」
- ・平成15年「都留市新エネルギービジョン」  
「公共施設での先導的活用プロジェクト」を掲げ、市民に地球温暖化問題、新エネルギーの知識啓発を目指す目的で導入する。
- ・都留市は市面積の85%が森林で富士裾野に位置する。豊富な水量と傾斜地という形状を活かしている。歴史的にも水力活用の条件は自然に整っている。



- ・小水力発電施設は市役所や学校周辺にあり、エネルギー学習・環境学習障害に最適であり教育効果は大きいと考える。



### 波田堰小水力発電について 松本市波田（旧波田町）

- ・平成17年「旧波田町地域新エネルギービジョン」
- ・平成20年産学官連携と土地改良区協力にて、農業用水路（波田堰）での小水力発電実施試験事業を始める。
- ・地球温暖化防止・新エネルギー活用の意識向上及びシンボルとして、環境教育の目的のために波田水車を設置する。

### サントリー登美の丘ワイナリー ぶどう栽培について 山梨県甲斐市

- ・1909年開園、ワイン用ぶどう栽培100年を超える歴史あるワイナリーである。
- ・立科町のぶどう栽培において、栽培技術指導を受けている。  
当町は試験栽培が始まったばかりで、品種選定に様子観察が必要である。



立科町の防災について

被害を最小限にする減災を基本に、人命を守ることを最重視



田中三江

この春、地域防災計画が修正された。災害時のシステムの説明や備え、情報発信は。

「今後の活用は」

災害を防ぐ、または最小化する減災の考え方を基本に観光地の防災対策の新設、人命を守ることを最重視。

「伝達周知は」

防災計画を区長・消防分団長に配布、ホームページにも掲載。緊急時に住民自ら行うこと、町が行う事が盛り込まれている。「防災マップは」

平成23年度里地区県指定、蓼科地区は本年度指定に向け進行中。26年度にダイジェスト版を各戸に配布予定。

総務課長 これから防災マップ等の防災関係経費に利用していきたい。

有線放送未加入者宅への伝達方法は。

将来的に全戸に告知放送ができる状況を考えていきたい、J A と話し合いをしていきたい。

要援護者を民生委員と同様に見回りなどできる災害時緊急要員をお願いして置くことは。

小さい単位の地域での話し合いで決まる事。研究してみる。

荒廃化した山林は、倒木等が河川に倒れ危険、手入れをし将来に向け安全確保を。

財政的な事もある、研究をしていきたい。



防災訓練

デジタル教科書の活用は

学校に周知し要望に添って検討する



榎本真弓

障害のある児童にデジタル教科書は有効か。

文字が記号のように見えるので、音声とハイライトされた文字を同時に追うことができ、学習にかなり有効である。

活用時の課題は何か。

ふるさと交流館の整備は

斬新なアイデアを盛り込んだ展示内容を考える。中山道田宿として、立科町の魅力を発信する交流館に

計画内容は。

一部をシルバー人材センター事務所とし

CDを再生する再生機がある。教員は、機能や教授法の研修が必要となる。

電子黒板の利用状況はどうか。

学校ICT環境整備事業により、小・中学校に各1台配備されている。算数や英語の授業で使用しているが、活発な使用状況ではない。

文科省2020年までのICT環境整備事業の見解は。



デジタル教科書

これまでに小・中学校にパソコン123台、スキヤナー15台、カメラ8台、電子黒板2台、教育関連ソフト412本を整備している。教育委員会としては、学校側に新しい機器やスキルの紹介、情報提供に努めていく。教員研修を促し、現場の意見を聞きながら進めていく。

立科町特産品展示など。

町民の役割は。

各種の歴史同好会の解説や湯茶のおもてなしなどのボランティア。地元講師の課外授業・町民ギャラリーなどをお願いしたい。

農業振興に向けての方策は

農業ビジョンの策定・「認定農業者の会(仮称)」を設立



森本信明

稲作の生産調整(減反)の現行の「戸別所得補償制度」の実情は。

栽培作物によって、個別所得補償金に差があるが、大半の農家は

不満をもっている。

コメの生産調整の補助金の減額(26年度)の減反の廃止(5年後)の政策転換にはどの様に対処するのか。

地方の末端行政の町としては、受け入れざるを得ない。

国・県に中山間地域の水田農業の推進、地域政

策の見直しを要望。水田の作付作物の選定(戦略的作物)は、粘性土壌のため、適した作物は、特に見当たらない。



中学校のスポーツ部活動の朝練習・社会体育活動は

教育委員会・県教委の指針による

(町)スポーツ振興の現状とその評価は。

町民の友好を深め、体力及び技術の向上を目的に、町民がスポーツに関わるよう、体育施設の整備、指導者の養成と確保、各種大会を実施。教育次長 高齢化・少子

化に伴い参加者は減少傾向にある。運動する人しない人の二極化が進行。運動が苦手の人が運動できるように内容の検討が必要かと。

施設の課題は。



各施設の老朽化が進んでいること。何時でも利用できる環境を整える。

デジタル教科書の活用は

学校に周知し要望に添って検討する



榎本真弓

障害のある児童にデジタル教科書は有効か。

文字が記号のように見えるので、音声とハイライトされた文字を同時に追うことができ、学習にかなり有効である。

活用時の課題は何か。

ふるさと交流館の整備は

斬新なアイデアを盛り込んだ展示内容を考える。中山道田宿として、立科町の魅力を発信する交流館に

計画内容は。

一部をシルバー人材センター事務所とし

CDを再生する再生機がある。教員は、機能や教授法の研修が必要となる。

電子黒板の利用状況はどうか。

学校ICT環境整備事業により、小・中学校に各1台配備されている。算数や英語の授業で使用しているが、活発な使用状況ではない。

文科省2020年までのICT環境整備事業の見解は。



デジタル教科書

これまでに小・中学校にパソコン123台、スキヤナー15台、カメラ8台、電子黒板2台、教育関連ソフト412本を整備している。教育委員会としては、学校側に新しい機器やスキルの紹介、情報提供に努めていく。教員研修を促し、現場の意見を聞きながら進めていく。

立科町特産品展示など。

町民の役割は。

各種の歴史同好会の解説や湯茶のおもてなしなどのボランティア。地元講師の課外授業・町民ギャラリーなどをお願いしたい。

ふるさと交流館の整備は

検討し慎重に考え努力する



宮下典幸

町と交流のきっかけは、また現在の交流状況と新規事業は。

オレゴン市より昭和49年に姉妹都市、異文化の触れ合い心豊かな人材育成の推進。中学生の訪問。愛川町より昭和62年に友好都市、文化・スポーツ・農産物による友好親善交流。

さらに「災害時に於ける相互援助に関する協定」。相模原市は昭和59年に白樺高原に保養施設開設、その後相互交流し経済・観光に関する協定。清瀬市は福祉施設より「災害時に於ける福祉避難所の利用に関する協定」。新規協定は考えていない。

さらに「災害時に於ける相互援助に関する協定」。相模原市は昭和59年に白樺高原に保養施設開設、その後相互交流し経済・観光に関する協定。清瀬市は福祉施設より「災害時に於ける福祉避難所の利用に関する協定」。新規協定は考えていない。

産物の違う町との提携は。

豊島区や保養所の新宿区や大学寮などが交流のきっかけになれば。

交流市町と祭り、婚活など多分野の意見交換会を開催しては。

「相互の信頼」を軸として多分野も視野に絆を結んで努力する。

観光大使で当町をPRする有名人、松任谷由実・谷川真理さんをお願いしては。

大使の活動は明確でなく、更に幾つもの活用は逆に混乱を招く可能性あり慎重に考える。

交流先の増加の今が、町の宣伝、誘客のチャンス、町長の発信で活発な交流を願う。



問

病氣や老いによる衰えは、個人の努力や、力では解決出来ない。政治の力による支援がどうしても必要だ。その保障施策は。

答

介護は重要な位置付と考えている。今後事業計画の中で最善の努力をしていきたい



山浦 妙子

町事業となる改定で地域支援事業はボランティアや民間企業が担い手と想定されている。今までと同じサービスを受けられる保障はあるのか。

町民課長 要支援1・2については、保険制度以外に求めると介護というものは専門的知識、技術をもってという所であれば考えざるを得ない。支援を必要としている人は保険、保険外を問わず町行政として深く関わりを持ちながら進めて行く。

自治体毎の地域間格差は生まれませんか。

町民課長 家事支援が主なものであるが人と人とのつながりが希薄になると思う。それぞれの自治体の力量に於いて差が出る。これまで培ってきた実績要望を踏まえて極力サービスを充足できるように考えていく。

特養への入所は要介護3以上と聞いているが例外的入所の対応は。

町民課長 要支援1・2のヘルパー事業、デイサービス事業が保険からはずされた場合の影響額は。町民課長 平成24年度ではヘルパー事業300万円、デイサービス事業1,520万円弱で合計1,800万円余。

介護現場の労働条件や賃金等の改善に向けて行政としての責任をはたすべきでは。町民課長 出来るだけ報酬の充足ができるよう、行政の立場として介護従事者の要望を組み入れ、保険制度の中で満足できる介護へつなげていければと考えている。

貧困や孤独の中で制度からもれてしまう高齢者が出る事のないように、町の細かな対応施策を望む。



＊この他に、「立科教育」にふさわしい、小・中学校の図書館の充実を求めて図書司書の常駐と、読書するための人材育成の研修、環境整備を教育長に求め提案した。

問

索道事業あり方研究会設置の意図並びに今シーズンの新たな誘客増対策は

答

今後のあり方について調査・審議の為に設置



橋本 昭

諮問内容は。

町民課長 町営施設として、民間を活用した指定管理者制度による運営が適切であるかを諮問。

構成、期間は。

町長 委員長に三田先生、8名の委員で、一年

間。答申を尊重しながら、さらに詳細を詰め決める。

先の検討委員会では白樺高原全体の活性化無くして索道事業の経営改善はあり得ない、総合的な検討を行う継続討議が必要と提言、今後の対応は。

町民課長 白樺湖活性化協議会と類似の検討会議の立ち上げは考えていない。白樺高原の観光は観光課が対策、対応している。町長 観光課は、どのような対策をしたか。

観光課長 蓼科高校の公開講座、白樺湖の景観シンポジウム、観光振興講演会等を行った。

新たな誘客策は。

観光課長 メンズデーの設定日の変更、学習旅行用のビデオの活用、郵便局を通じての誘客宣伝。

索道事業だけでなく、地域が沈んでいる状態。講演会をしたということだけでなく、本気になって、地域事業者と語り合うことが、今まさに必要。白樺高原活性化のための検討会を求める。今からでも遅くない、新たな誘客増対策も検討されたい。

問

ホームページに「町長への提案・意見」欄を

答

検討してみたい

パブリックコメントだけでなく、提案・意見を広聴することが、「町づくり」に不可欠、意見募集の常設ページの

設定は。町長 トップページ下に、メールアドレスを記載してある。アイデアボックスの利用もPRしたい。

町長 積極的に意見・提案を求めている姿勢が伺えない。意見提案への返答も大切、それが協働の町づくりでは。

町長 検討してみたい。＊その他質問「白樺高原借地内の立木の管理と景観問題」について。

問

新エネルギー施策の現状と課題は

答

「地域新エネルギービジョン報告書」の実行を推進していく



西藤 努

平成23年3・11東日本大震災、福島原発事故以後、地球温暖化防止問題も含め、国のエネルギー施策に衝撃を与えた。当町も国家的難題に寄与する必要がある。現状は。

町長 太陽光発電中心に2年間57軒、500万円の設置補助を実施、総発電能力266.5kw。温泉館地下水利用ヒートポンプ設置、生ごみ処理機補助、ダンポール、コーンポスト普及事業。

町長 新年度の具体的事業は。町長 具体化を進めている。現在、公共施設の屋

根利用調査中。

町民課長 小中学校、環境教育の状況と新年度取り組みは。

教育次長 小学校3・4年社会科で、地域資源利用と保護を総合学習で、観察、実験、見学、発表、討論を扱う。

町民課長 中学校では、公民で環境、エネルギー問題の課題、地球環境、資源、エネルギー課題解決の為に経済的、技術的な協力を扱う。理科では、生活、社会に於けるエネルギー変換と火力、水力、原子力エネルギーの有効利用を扱う。

町長 平成20年「放射線の性質と利用」が新設されたが、福島原発事故の現状から、文科省の苦慮を推察。町民課長 保育園では、太陽光発電設置、表示パネルで視覚啓発、調理室で利用、

雨水循環型散水装置設置。継続的に環境教育、農園作り、花壇、緑の少年団、児童館では、風力、ミニ水力発電講座を進める。

町民課長 「地域新エネルギービジョン調査報告書」は10年以上経過し、取り巻くエネルギー事情も変化した。新たなビジョン策定は。

町長 平成14年「立科町地域新エネルギービジョン報告書」を策定した。「小さくても、輝く町」を目指し、地域資源の活用と共に、「水と自然」の大切さを再認識。今後策定される「第5次立科町長期振興計画」に盛り込まれると考える。



発電表示パネル たてしな保育園

問

近所、地域の係わりが必要 シルバー人材センター活用も一つの考え

答

近所、地域の係わりが必要 シルバー人材センター活用も一つの考え



土屋 春江

安心して暮らせる地域づくりは、ポラン

ティアの必要が不可欠である。公的介護保険サービス枠外の、生活支援サービス、障害者自立支援サービス、一般向けサービスでちよっと困りごとの福祉サービスを、町・社協の連携で「有償ポラ

町長 「ポランティア」の解釈に様々な議論もあるので、社協で研究させてみる。

町民課長 社協との連携を図りながら考える。

町長 通学交通網については、今後研究していく。

町民課長 公的介護保険枠外サービスを各自治体独自で実施している所もあるが。

問

存続に向け必要な取り組みを推進していく

答

現在、田中線、小諸線のスクールバス運行支援で入学者数増の効



土屋 春江

町長 現在、田中線、小諸線のスクールバス運行支援で入学者数増の効

町民課長 果がみられる。佐久市内線からの通学運行を提案する。

町長 企業誘致するためには、企業誘致プロジェクトを提案する。町長 検討課題とする。

企業訪問を通し、関係団体と連携し産業の活性化に努める

立科町活性化のため、町づくり推進課

企業誘致プロジェクトを提案する。

町長 検討課題とする。

町長 企業誘致するためには、企業誘致プロジェクトを提案する。町長 検討課題とする。

町長 企業誘致するためには、企業誘致プロジェクトを提案する。町長 検討課題とする。



立科町立小諸小学校

## メディアの功罪

中島 稻夫  
(茂田井)

今年もあと二週間はかり、この記事が載るのは一月末だということですから松も降りて新春気分もなくなっただ頃かと思えます。

三月に遠山順孝さん、七月に高橋雅夫さんなど町長職を務めた人達が亡くなり他にも多くの友人知人が冥界の人となった一年でもあ

りました。特に遠山さんとは平成七年に町長になった時にいっしょに議員をやらせていただいたので深い思いが多々。万言を尽くしても、感謝の言葉は尽きません。

メディアのあり方についても考えさせられる年でありました。中立公正であるべきメディアはあまりにも偏向記事に終始し疑念を抱かざるを得ません。『特定秘密保護法案』をめぐる反対論争は異状なもので

した。恐怖感をおおることのみ専念し他の意見を封殺する手法はその延長線には恐怖国家、民主主義の崩壊にほかならない。阿部知事は冷静にこの法律をみています。

「メディアの報道等見ていて、いささかおあり過ぎではないかと感じるどころも正直あります」との発言に対して、かみつく記者への切返しも冷静であったと聞きます。好奇心をおおるマスコミに振り廻されず正視眼で真実を見抜く力を養うことが大事なことです。



領空保全のためF15戦闘機

# 町かどの声

## 農政雑感

羽田袈裟口  
(中原)

雑感を申し述べる前に議員諸氏の日々のご活躍に対し感謝と敬意を表させていただきます。

私は農水省を定年退職後定年帰農の言葉とおり農地保全を兼ね日々農業で頑張っております。この間、町・

JA等の役職を拝命、とくに農業委員を四期拝命し町サイドと協力、農業振興に携わって参りました。

とくに就任早々集団転作の推進を提議しましたが、陽の目をみることなく幻と消え去りました。

今般昨年発足した安倍内閣は二十六年産米の転作奨励金半減・五年後に転作全廃を閣議決定しました。米中心の立科町農業にと

り由々しき事態が訪れました。加えてTPPが後追いしており数年後には米価大暴落も予想されます。そこで愚案を一つ提案したいと思えます。

現在耕作不能になった農地の利用権が町外者に多く設定され、これに伴う種々問題も生じております。

これを防止し、意欲ある農家の活性化につなげるため、水田を中心に「農地の集約・団地化」を議論のまな板に乗せたら如

何でしょうか。議会・農業委員会にご提案したいと思います。



## 編集後記

新年おめでとう  
ございます。

「特定秘密保護法案」の成立、コメの生産調整（減反）の補助金減額・5年後の廃止など政府与党間で決められました。「国民の知る権利」が脅かされ、「中山間地域の農業」の在り方が問いただされていきます。

新たに設けられた保育園がスタート、社会福祉法人「ハートフルケアたてしな」の移転建設事業などの少子高齢化対応策などに取り組み立科町です。

町民一人ひとりの「生活と権利」を守り、発展させること。生活基盤「商工観農」・地場産業の発展に力を注ぎましょうみんなです！

町民のみならずのご多幸とご健康をお祈りします。  
森本信明

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

- 森本 信明 榎本 真弓
- 宮下 典幸 山浦 妙子
- 田中 三江 小宮山正儀